

2026年3月15日

## 党第8回大会後の北朝鮮と今後の展開

(韓国・北朝鮮研究会コメンタリー No. 18)

中曽根平和研究所

協力研究員

横溝 未歩

### 1. 党中央委員会第8期の期間（2021～25）の取り組み

党第8回大会が開催された2021年の国際情勢は、北朝鮮に「自力更生」の重要性を強く認識させた。第二次米朝首脳会談の決裂（19年）によって制裁解除を期待し得なくなったことに加え、新型コロナウイルスの世界的流行（20年1月～）に伴う国境封鎖により、北朝鮮は国家の存亡を賭して外部からの経済・軍事的圧力に対抗するために、政治と国防、経済と文化を同時に発展させる全般的経済発展を目指した。

この期間に、北朝鮮は経済においては人民生活を向上させるための取り組みに特に力を入れた。平壤市5万世帯住宅建設が完工したほか、農村住宅建設も推進されて全国の市・郡で11万世帯余りの農業勤労者が新居に入居し、水害被害を受けた鉦山都市・検徳地区（咸鏡南道）、平安北道、慈江道、両江道などでも数万世帯が新居に入居したことが今年開催された党第9回大会で公表された<sup>1</sup>。24年からは都市と地方の格差を縮めるための10年計画として、毎年、20の市・郡に軽工業工場を建設する「地方工業発展20×10」政策も開始され、25年までの事業は成功裏に終えたと伝えられている。また、「人民大衆第一主義政治」を掲げて災害防止事業や保健事業、大規模温室野菜農場の建設も「基本的に完遂」され、「目に見える成果」を挙げたことで発展の土台が構築された、と評価されている<sup>2</sup>。

南北関係に関する政策では大きな変化がみられた。金正恩総書記は23年末の朝鮮労働党中央委員会第8期第9回全員会議で南北を「敵対的な二つの国家」だと宣言した後、それまでの統一政策を完全に覆し、韓国を「不変の主敵」であり「第1の敵対国」であると憲法に明記すべきだ<sup>3</sup>と述べ、国歌の歌詞の変更や南北対話・交流を担ってきた機関の廃止を断行し、統一を象徴する建造物の撤去、南部国境線（南北の境界線）の「要塞化」を推し進めるなど実際の行動に移してきた。このような取り組みは、分断化を永久的に固定化するものと解釈される。

軍事部門においては、国防科学発展および武器体系開発5カ年計画をほぼ完了させたとみられる。具体的には、偵察衛星の打ち上げ成功（1基）に加え、無人偵察機をはじめとする偵察手段の開発に注力したほか、25年12月には8700トン級の原子力潜水艦を建造している写真も公開された。

「核保有国」の地位を法制化したことも、核保有に対する強い意志を示したものとして注目される。北朝鮮では22年9月の最高人民会議で核武力政策についての法令が採択されたのに続いて、23

年9月の最高人民会議では「朝鮮民主主義人民共和国は責任ある核保有国である」ということを明記した社会主義憲法改正案が採択された。これについて党第9回大会では、「共和国の核保有国の地位を逆戻りすることができないよう永久的に固めた」と評価された。

以上のように、党中央委員会第8期の期間は自力経済、持続的発展の物質・技術的土台を強化した、とし、「国家の地位を不可逆的にしっかりと固めた」と総括され、またそれは「偉大な金正恩同志の力」だったと結論付けられた。

## 2. 「多極化」という共通の目標の下での朝ロ協調

ロシアがウクライナへの侵攻を開始（22年2月24日）した直後、北朝鮮外務省は「ウクライナ事態が発生することになった根源は全面的に、他国に対する強権と専横をこととしている米国と西側の覇権主義政策にある」<sup>4</sup>と断じた。これはロシア側の軍事行動を間接的に正当化し、支持するという北朝鮮の一貫した姿勢の端緒となった。

朝ロは「包括的戦略パートナーシップに関する条約」を締結し、北朝鮮はウクライナに海外軍事作戦部隊を派遣した。西側メディアは、（北朝鮮がロシアに派兵を行ったのは）金総書記が「派遣しなければならない」追いつめられた状況にあった<sup>5</sup>との見方や、また、ウクライナ軍と交戦中の北朝鮮兵の死傷者数が多大な数に上がることを背景に、「ロシアと北朝鮮の軍幹部は、北朝鮮兵を『使い捨て』として扱っている」<sup>6</sup>との見方を示していた。また、北朝鮮は24年8月28日に特殊作戦部隊をクルスク州に投入することを決定した後、少なくとも同年10月以降に派兵を実施していたことが西側報道では伝えられていたが、北朝鮮当局は25年4月まで派兵を明らかにしなかった。西側メディアはこれを「国民の動揺を抑えるため、かん口令が敷かれている」<sup>7</sup>と判断していた。しかし、派兵部隊に犠牲が生じたことが公表された後にも北朝鮮はロシアと引き続き親密な関係を維持している。

朝ロの密着を理解する上で、手掛かりとなるのが「多極化」というキーワードである。ウクライナ情勢やBRICSの拡大、米国の「米国優先主義」（アメリカ・ファースト）の強まりなどを背景に、北朝鮮では「多極化」という言葉が頻繁に使われるようになった。

北朝鮮は多極化について、西側主導の「一極世界」や、冷戦的な「二極世界」ではなく「『極』として浮上した多くの国、あるいは国々の連合によって国際問題が討議、決定され、解決される世界」と定義づけている<sup>8</sup>。

北朝鮮は党第9回大会で核保有国の地位を「永久に」明文化したことと関連して「地域と世界の平和と安全を保障し、自主と正義を志向する多極化した世界の建設を積極的に後押ししていく」と明言しており、自国が「極」として浮上したという認識を示した。

プーチン大統領も北朝鮮に送った祝賀演説の中で「真に多極化され、正義に基づいた世界秩序の樹立を阻害する西側集団の政策に立ち向かおうとする我々の共通の利害関係と決意」<sup>9</sup>を強調し、24年に崔善姫外相がロシアを訪問した際には「自主と正義に基づいた多極化された新たな国際秩序を樹立していく上で、戦略的協力と戦術的協同をさらに強化していく」<sup>10</sup>という意志を表明したことが伝えられている。

朝ロは両国の親善関係が多極世界建設のための「牽引機」となっていると認識しており<sup>11</sup>、それは24年6月に調印された「包括的戦略パートナーシップに関する条約」でも確認することができる<sup>12</sup>。

したがって、現在みられる朝ロの親密な関係は、ウクライナ侵攻の中での必要に迫られたものとのみ解釈すべきではなく、両国は米国をはじめとする西側による「一極世界」ではない、新たな「多極世界」を志向するという目標の下でなされていると判断することができる。そうであるならば、朝ロの関係強化はウクライナ戦争終結後も続くであろうし、軍事的な協力も一層深化していく可能性がある<sup>13</sup>。

さらに中国の習近平主席も上海協力機構（SCO）の首脳会議で「平等で秩序ある世界の多極化」を提唱<sup>14</sup>し、西側主導の国際秩序に対抗する姿勢をみせている。北朝鮮は中国が主導する SCO が「アジアで米国の覇権策動を断固として排撃し、一つの極として登場した威力ある実体」<sup>15</sup>と評価している。

朝ロ関係と比べると、現在はまだ朝中関係は高官の往来が少なく、冷え込んでいると言われていた関係が完全には改善していないように見えるが、25年9月に北京で開催された「中国人民抗日戦争・世界反ファシズム戦争勝利80周年記念行事」の壇上で習主席を中心にプーチン大統領と金総書記が並び立つ様子は、「多極化した世界」の建設を目指す朝中ロの一致した志向を示したものだと言えるかもしれない。

### 3. 思想統制の強化と「現実主義」の同時進行

世界的な新型コロナウイルスの流行を理由に国境を封鎖した北朝鮮は世界で最も早い段階で国境を封鎖し、これを奇貨として人民が韓国に対する幻想を持つことや、韓国文化に憧憬を抱くことを規制する様々な法律を制定した。それが、反動思想文化排撃法（2020年制定）、青年教育保障法（2021年制定）、平壤文化語保護法（2023年制定）、敵地物処理法（2023年制定）である。一方で、人民に国内で十分に豊かな生活を享受させることが、韓国文化の浸透や脱北を防ぐ方途になるということを経済書記は認識していた。

米朝会談決裂後、北朝鮮は制裁が長期間続くものとの認識の下、独力での経済建設を志向するようになる。北朝鮮は2025年を「全体的発展の年」と位置づけ、住宅建設や地方発展政策、保健分野の整備を通じて人民生活向上を前面に掲げた。平壤5万世帯住宅建設や地方農村住宅の整備、「地方工業発展20×10政策」、三大必須対象（保健施設、総合型文化施設、糧穀管理施設）の建設は、その成果を可視化する象徴的事業として推進されてきた。特に保健分野では同年を「保健革命の元年」と定め、病院建設など医療インフラ整備に注力する姿を見せている。

一方で23年以降、「人民病院」との名称から「人民」という単語を削除したことが確認されており、全般的無償治療制を事実上後退させた<sup>16</sup>。これまで北朝鮮は「全般的無償治療制」を謳っていたが、現実には治療設備等が著しく不足しており、薬品は患者自身が市場から購入しなければならない状態であったことが複数の脱北者の証言からわかっている。そのような状態を打開するため、現代的な病院を中央・地方に建設させ医療インフラを拡充するとともに、一定程度の治療費を払わせることで継続可能な医療システムに転換させようとしているのである。

文化の面でも北朝鮮は自国なりの「発展」を目指している。近年、平壤を中心に生活の全ての面で西洋的な要素が取り入れられている<sup>17</sup>。平壤市5万世帯住宅建設計画で建設された和盛地区には、eスポーツ施設である「和盛コンピューター娯楽館」が建設され、そこを訪れた外国人が撮影した写真から、米国・日本製のゲームが導入されていることが確認された。

同じく和盛地区に建設された「峨嵋山自動車技術奉仕所」では乗用車やバスの販売に加え、タイヤ交換やボディー塗装などさまざまなサービスを受けることができるという。朝鮮総連の機関誌「朝鮮新報」によると、北朝鮮では25年から私有車の販売が始まったとされる<sup>18</sup>。私有財産が公式的に認められていなかった北朝鮮で、国家が大々的に私有車の販売を始めたことは、社会主義という従来の原則を根底から揺るがす動きであるといえる。

太永浩元英国駐在北朝鮮大使館公使は韓国・聯合ニュースとのインタビューで、金総書記は執権当初、改革・開放をしようという立場だったと述べている<sup>19</sup>。私有車の許可や、限定的ではあるが外国製の娯楽の推進・拡大など、これまでの北朝鮮の社会主義理念とは整合しにくい「先進化」が進められている背後には、「人民大衆第一主義政治」を謳って衣食住の基盤を整え、文化や娯楽の側面でも西洋をはじめとする先進国と同様の生活を享受させようとする金総書記の考えがあるものと思われる。同時に、金主（トンジュ）と呼ばれる富裕層が持つ外貨を放出させることで、国家の財政を補填するという極めて現実的な判断でもある。

しかし前述のように、これらは生の韓国文化や西側の「自由主義」「民主主義」といった思想を国内に浸透させないための「代替物」であり、統制の一種である。現在、このような北朝鮮の新たな形式の「発展」は平壤の一部の住民のみが享受できる限定的なものだが、今後、これらが全国に拡大した場合、貧富の格差の拡大や体制に対する忠誠心の低下などにより北朝鮮を内側から揺るがすものにならないか、注目する必要がある。

#### 4. 党第9回大会と今後5年間の展望

党第7回大会（16年5月）が提示した国家経済発展5カ年戦略目標は大幅な未達成で終わったが、党中央委員会第8期の事業が「注目に値する包括的かつ画期的な成果を収めた」<sup>20</sup>と評価されたことで、この期間に北朝鮮が政治、経済、文化、国防、外交などの分野で収められた成果とその経験・教訓は、北朝鮮式の社会主義建設を次の段階へと発展させるための模範とされることが予想される。そのため、この期間に北朝鮮が講じた国内・外政策がいかなるものであったかを確認しておこう。

前述の通り、北朝鮮は水爆実験の成功（16年1月）や観測衛星「光明星4」号の打ち上げ成功（同年2月）、米国全土を射程距離に収めたICBM「火星15」型の試験発射成功（17年11月）といった国防の成果を土台として、軍にのみ優先的に資金と力を割く必要性が低下したことで、党中央委員会第8期には人民生活の向上に労働力と資金を振り向けることができるようになった。その結果、一定程度、人民の衣食住問題解決の土台が固められた。

第2回米朝会談決裂後、経済制裁という「外部の圧力」が今後も続くことが予想される中、自力によって経済や軍事を発展させることは「唯一の生存戦略」だと強く認識された。そこで特に北朝鮮が特に注力したのが「自力経済」の追求である。自力経済とは外部の支援に頼らず、自国の力で発展させる「自力更生」の原則に基づいている。こうした自力経済の試みが党中央委員会第8期の期間に一定の成果を収めたことにより、北朝鮮の「自立経済」戦略は正当性を付与されることとなった。従って、経済支援はもとより、制裁解除を目的とした交渉にも関心がない<sup>21</sup>という北朝鮮の姿勢は一層明確なものになっている。

韓国の李在明政権は「平和共存」制度化のための南北対話、人道支援の推進<sup>22</sup>を掲げている。しかし党第9回大会で金総書記が「和解や協力の機会を通じてわが方の内部に自分らの文化を流布させ、

それを通じて誰それ（北朝鮮を指す）の変化をもくろみ、ひいてはわが方の体制の崩壊を企ててきた」と韓国のソフトパワーに対する強い警戒心を示したことで、南北韓間の対話・交流の可能性はほぼ否定された。

米国に対しては、「憲法に明記されたわが国家の現在の地位」（核保有国であることを指す）を尊重して対朝鮮敵視政策を撤回するなら、「米国と仲良く過ごすことのできない理由はない」として、対南政策とは一線を画した姿勢を見せた。しかし、北朝鮮が現在力を入れている政策をみると、対米政策も北朝鮮が米朝首脳会談後に主張してきた「対話にも対決にも全て準備しなければならない」という姿勢から変化はないように見える。もっとも、北朝鮮が主張する対朝鮮敵視政策の撤回とは、具体的には米韓軍事演習の中止、北朝鮮の人権問題への言及や経済制裁を中止することなどを指しており、米国がこれを受け入れることは現実的に困難である。

北朝鮮の対外軍事行動は、ロシアから軍事的協力を得るという目的にとどまらず、その「成果」を国内政治へと組み込む動きがみられる。海外軍事作戦参戦者から犠牲が出たことを公表した際、金総書記が空港まで出向いて棺を出迎え、戦死者一人ひとりに勲章を授与する様子が公開された。また、平壤に戦死者遺族のための住居建設を完工し、現在は「海外軍事作戦戦闘偉勲記念館」が建設中であることが伝えられている。金総書記はここに設置する彫刻を自ら指導したほか、幹部らと共に植樹をしつつ「勝利伝統教育の重要な思想・精神的拠点がまた一つ生まれた」とし、「わが人民は戦勝節（朝鮮戦争停戦記念日＝7月27日）をはじめとする主要な祝日を英雄らとともに記念して、偉大なわが祖国・朝鮮民主主義人民共和国の永遠不滅性と朝鮮人民軍の必勝不敗性を世界に力強く誇示することになる」<sup>23</sup>と述べた。これは、海外軍事作戦参戦者を「真の愛国者」と位置付け、「新たな老兵」として象徴化する意図があるものと考えられる。

「老兵」は朝鮮戦争参戦者を指し、北朝鮮の階級制度を維持するために利用されてきた。その老兵が高齢化して生の戦争体験、すなわち「反帝・反米階級意識」を植え付ける機会が減少する中で、新たに米国と西側をバックにつけた<sup>24</sup>ウクライナと戦った新たな世代が生まれたのである。北朝鮮は海外軍事作戦参戦者らの体験を通じて、対敵意識を持つことと愛国心の重要性、そして自国の社会主義制度に対する忠誠心を教育しようとしている。すなわち、北朝鮮は直接言及しないだけで、国内に向けては米国を「変わることはない敵国」と考え、警戒するよう促しているといえる。

今回の党第9回大会を通じて、北朝鮮は「自立経済」によって経済・軍事の発展を2本の柱として国力の強化を追求することに加え、ロシア、中国、そして「反帝・自主的な国々」との関係を拡大、強化しつつ「多極世界」において自らの影響力を強めていくものと思われる。

<sup>1</sup> 「朝鮮労働党第9回大会に関する報道」朝鮮中央通信、2026年2月26日。

<sup>2</sup> 同上。

<sup>3</sup> 金総書記は2024年1月に開催された最高人民会議で「大韓民国は和解と統一の相手であり同族だという現実矛盾的な既成概念を完全に消してしまい、徹底した他国、最も敵対的な国家として規定した以上、独立的な社会主義国家としての朝鮮民主主義人民共和国の主権行使領域を合法的かつ正確に規定するための法的対策を講じる必要がある」と憲法の改正を求めたが、この部分が改正されたのか、またどのように改正されたのかについてはいまだ報じられていない。

<sup>4</sup> 「朝鮮民主主義人民共和国外務省スポークスマンの回答」北朝鮮外務省ウェブサイト、2022年2月28日 <http://www.mfa.gov.kp/view/article/14457>（2026年3月7日参照）。

- 5 「焦って兵士を派遣した北朝鮮 『ロシアに利用されるだけ』 韓国識者」朝日新聞、2024年11月18日付 <https://www.asahi.com/articles/ASSCG3HGZSCGBQBQ2LGM.html> (2026年2月28日参照)。
- 6 「ウクライナと戦う北朝鮮兵 1週間で1千人死傷 米『使い捨て扱い』」朝日新聞、2024年12月28日付 <https://www.asahi.com/articles/ASSDW73V4SDWUHB102WM.html> (2026年2月28日参照)。
- 7 「北朝鮮『捕虜になるなら自決や自爆』強要か...ロシア派兵で死傷者多数、情報漏れを警戒か」読売新聞、2025年1月14日 <https://www.yomiuri.co.jp/world/20250114-OYT1T50021/> (2026年3月15日参照)。
- 8 ホン・ジンチョル「多極化世界に関する一般的理解」『哲学・社会政治学研究』2023年第2号、p.62-64。
- 9 「1950-1953年の祖国解放戦争における朝鮮人民の勝利70周年を慶祝するための記念報告大会参加者らに、戦勝節に当たって寄せられたロシア連邦大統領ウラジーミル・ウラジーミロビッチ・プーチン同志の祝賀演説」労働新聞、2023年7月28日。
- 10 「朝鮮民主主義人民共和国外相のロシア訪問に関する訪問結果に関連する朝鮮民主主義人民共和国外相補佐室公報」労働新聞、2024年1月21日。
- 11 同上。
- 12 「包括的戦略パートナーシップに関する条約」では全文と第6条で「覇権主義的企図と一極世界秩序を強要しようとする策動から国際的正義を守護」し、「正義に基づいた多極化した新たな世界秩序の樹立を志向する、そのような政策を実現する上で積極的に協力する」ことが謳われている。
- 13 韓国・中央日報によると、ロシアが2025年上半期に「2~3基の原潜モジュールを北朝鮮に渡した」ことが推定されているという。これは、北朝鮮の原子力潜水艦建造にロシアが多大な貢献をしている可能性を示すものである。「ロシア、北朝鮮に原潜用小型原子炉含むモジュール2~3基を提供か」中央日報、2025年9月17日 <https://japanese.joins.com/JArticle/338758?sectcode=500&servcode=500> (2026年3月2日参照)。
- 14 「中国『多極化』で米欧に対抗 SCO会議、ロシアは中印の後押し狙う」朝日新聞、2025年9月1日付 <https://www.asahi.com/articles/AST913RZ7T91UHB100RM.html> (2026年3月2日参照)。
- 15 「世界は多極化へと一層活力をもって進んでいる」労働新聞、2024年1月25日。
- 16 北朝鮮において「人民」を冠する単語は、「真の人民の国を建設しようとする共和国の透徹した立場」を反映したものであるとされ(労働新聞「社会主義朝鮮の永遠の生命力の源泉」2019年6月4日)、国家による無償供与や公共サービスを象徴する概念である。したがって、「人民」の単語を削除することは、単なる名称の変更にとどまらず、「(一部)有料化への制度的な移行」を示している。
- 17 記録映画「人民の慈父」(2022年10月16日初放映)では、金総書記が「チーズとバターを生産」「ジャンパンの生産」の指示、「スパゲティ奉仕実態」に関する報告について批准したことがから判明している。また、近年は平壤のみならず、地方で推進されている文化住宅の建設でもコテージを意識したような建物が建てられていることが確認されている。
- 18 「市民の暮らしに新しい風／平壤に新業態の店舗、続々」朝鮮新報、2025年11月27日付 <https://chosonsinbo.com/jp/2025/11/27-247/> (2026年2月9日参照)。
- 19 「[단독]김정은 공포정치 첫 희생자 리영호, 도청에 걸려 처형」韓国・聯合ニュース、2017年1月8日 <https://www.yna.co.kr/view/AKR20170106184900014> (2026年3月2日参照)。
- 20 「朝鮮労働党第9回大会で行った開幕の辞」朝鮮中央通信、2026年2月20日。
- 21 「朝鮮民主主義人民共和国外務省対外政策室長談話」朝鮮中央通信、2025年2月24日。同談話は「もはや減じる制裁もさらなる制裁も存在しないわが方にとって、協商を通じた制裁解除は既に久しい前から関心事ではなく、わが方の議題に上っていない」と断じている。
- 22 李在明政府 123 大政課題、2025年9月16日発表。 <https://www.korea.kr/govVision/> (2026年3月7日参照)。
- 23 「敬愛する金正恩同志が海外軍事作戦戦闘偉勲記念館建設現場を訪ねた」労働新聞、2026年1月6日。
- 24 北朝鮮の外務省スポークスマンは、ウクライナ戦争の原因を「米国と西側は、法律的な安全の保証を提供することに関するロシアの合理的かつ正当な要求を無視したまま、必死にNATO(北大西洋条約機構)の東方拡大を推進しつつ攻撃武器体系配備の試みまで露骨化」したことにあると断じている。「朝鮮民主主義人民共和国外務省スポークスマンの回答」北朝鮮外務省ウェブサイト、2022年2月28日 <http://www.mfa.gov.kp/view/article/14457> (2026年3月7日参照)。